

平成30年度事業計画及び収支予算

【基本方針】

当協会は、昭和33年4月1日に八戸観光協会として発足し、同63年4月1日に社団法人化、平成18年4月1日には八戸コンベンションビューローとの合併により、名称を社団法人八戸観光コンベンション協会とし、同25年4月1日には公益社団法人の認定を受け、青森県、八戸市、三八地域県民局、八戸商工会議所をはじめホテル・旅館、飲食店、物産販売店、交通機関等、観光事業者と連携を図りながら時勢に応じた形で八戸市を中心とした各観光事業及び祭事の運営を行って参りました。

近年の観光動向として、国内では団体から個人・グループによる旅行形態の変化やここ数年、顕在化している訪日外国人旅行者の増加、人口動態の変化に伴い産業としての観光が求められるなど、目まぐるしい変化を遂げてきており、当協会としても旅行業取得により地域に根ざしたコンテンツを磨き上げ、着地型旅行商品の企画・販売を行うなど、多くの観光客に八戸地域の観光を紹介しております。

これに併せて、平成28年度に八戸広域観光推進協議会が策定した「はちのへエリア^{※1} 広域観光戦略」に基づき、観光事業者のみならず、地域が主体となって観光地域づくりを推進していく考え方である「地域連携DMO^{※2}」として観光を取り巻く多角的な動きに対応していくため、観光関係団体の一元化を図り、八戸市はじめ八戸圏域自治体等の強力な支援を受け、当協会の発展的解散とともに平成31年度当初より、(一財)八戸地域地場産業振興センター、(公社)八戸市物産協会との合併を図り、新団体を設立することとしております。

法人合併による相互の事業統合を進めるため、行政と3団体による新団体設立準備室に積極的に参画するとともに、DMO組織として観光事業者のみならず、はちのへエリアの多業種全体が観光に係わることができ、地域が観光で稼げる仕組みを創る環境を整え、既に地方都市が抱えている人口減少問題への対応やここに住む住民はもちろん、旅行者からも、さらには UIJ ターンを志す人からも選ばれ・選ばれ続ける「はちのへエリア」を目指す必要があります。そのためにも当協会を中心に八戸広域観光推進協議会と一体となって、地域のために全力で取り組んでいかなければなりません。

また、新団体発足当初の位置づけが肝要となることから、諸業務を円滑に進めるため当協会の既存事業、各種業務についての協議検討も進めて参ります。

※¹「はちのへエリア」とは、八戸広域8市町村(八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町)を総称し、“観光の玄関口である「八戸市」を中心とした広域観光地”としての呼称。

※²「DMO」とは、Destination Management / Marketing Organization の頭文字をとったもので、地域の観光のマネジメントやマーケティング等を通じて観光地ブランディングを行う組織。

【公益目的事業】

1. 誘客促進事業

(1) (仮称)「はちのへエリア地域連携 DMO」設立準備事業(新規)

平成28年度に八戸広域観光推進協議会により策定された「はちのへエリア広域観光戦略」に基づき、当エリアにおける観光産業の振興を強力に推進するため、(一財)八戸地域地場産業振興センター(ユートリー)を母体に当協会と(公社)八戸市物産協会が統合し、観光DMO機能と地域商社機能を併せ持った新たな組織を平成31年4月に設立することとしている。

そのため当協会としては、DMOに関する事業を主体的に進める八戸広域観光推進協議会を人的面

はもちろん財的面においても強力に支援しながら、同協議会と一体となって(仮称)「はちのへエリア地域連携DMO」の組織体制を固めると共に、当エリアが観光面ばかりでなく地域産品も含めた一元的なマーケティングと地域ブランディングに取り組むことで、データを活用した科学的・戦略的な観光・物産振興により地域の稼ぐ力を引き出すための基盤整備を進める。

(a) (仮称)「はちのへエリア地域連携DMO」地域ブランド構築事業

① マーケティング調査(継続)

平成29年度に続き、地域が観光で稼ぐ力を引き出すために必要なマーケティングデータの継続的な収集・分析と、そのデータに基づいた明確な戦略・戦術の策定及び成果指標・目標値を設定するために、当エリアを訪れた旅行者を対象としたWebを活用したマーケティング調査を実施する。

- ・モバイル端末を活用したWebアンケートシステムと、調査員による対面聞き取りによる調査を併用する。また、宿泊施設の協力により延べ宿泊者数等宿泊実態も把握する。
- ・調査項目は29年度と同様に、成果指標として設定している「延べ宿泊者数」「旅行消費額」「来訪者満足度」「リピーター率」の他、滞在日数・来訪頻度・目的・期待等として、調査結果の推移を確認できるようにする。

※ 平成29年度実績 9/13～3/31 回収サンプル数799票

② 外国人観光客調査(新規)

当エリアを訪れた外国人観光客を対象に、来訪目的・期待、旅行期間・行程、旅行消費額、満足・不満、その他について対面聞き取り調査を実施する。

調査結果を集計・分析して、当エリアの訪日外国人受入方針を策定するため基礎資料として活用する。

③ 地域産品首都圏等需要調査(新規)

当エリアの農水産物等地域産品に対する、首都圏等の大消費地にある飲食店・販売店等における利用の可能性やニーズ・要望等を調査して、生産者等にフィードバックすると共に、DMO設立後には当エリアと大消費地をつなげるための商流の仕組みについて検討する。

- ・首都圏等にある当エリア及び青森県等にゆかりのある飲食店・販売店等からの聞き取り調査を行い、結果を生産者等にフィードバックする。
- ・農水産業生産者・団体及び加工事業者・団体等を訪問して、現状・課題等を聞き取り、整理・分析する。また、流通業者からも現状・課題等を聞き取り、次年度以降の商流の仕組みを検討する。

④ (仮称)「はちのへエリア地域連携DMO」普及啓発事業(新規)

観光関係者の中でも未だ馴染みが少なくその必要性や役割の重要性に対する理解が浸透していないDMOについて、観光関係者はもちろん、物産関係者、産業界、経済界、地域住民も含め理解を深めてもらい、地域が一体となって魅力的な観光地域づくりに取り組むようになり、ひいてはDMOの支援者になってもらえるよう意識啓発及び環境整備に取り組む。

- ・観光DMOの先駆的団体や地域商社で実績を上げている組織等のキーマンを招聘するなど

して、DMO及び地域商社に関する講演・勉強会を開催する。

- ・各事業者や団体等の協力のもと、関係者が集まる機会等を利用して、DMOの必要性や役割、地域に与える好影響等を動画やデータ等の資料を活用して説明することで理解を深めると共に、支援者の開拓にもつなげる。

⑤ 地域ブランド強化支援事業(新規・八戸広域8市町村負担金を活用)

- A) 観光DMO機能と地域商社機能を併せ持つ(仮称)「はちのへエリア地域連携DMO」が、2つの機能を有機的に連携し効率的・効果的に事業を進め、地域の稼ぐ力を引き出し且つDMOが自らも稼げる体制を構築するために、当エリアが共通して目指すべき理念とブランドコンセプトを明確にすることを目的としたヒアリング調査、先進的な取組みを進めるDMOの視察、さらには検討委員会及びワーキング会議等を通じた地域ブランディング及び地域マネジメントについての検討を進める。
- B) (公社)日本観光振興協会が実施する「訪日外国人旅行客受入支援事業」に国内で唯一八戸地域がモデル地域として採択されたことから、当エリアでの訪日外国人旅行客受入能力の強化に資する下記の事業に取り組む。

ア) 基礎調査の実施

当エリアに日本観光振興協会の専門委員・調査員等が派遣され、観光資源の魅力や外国人入込状況、受入体制等に関する調査を行い、訪日外国人の受入に向けた基礎資料を作成する。

イ) 「訪日外国人受入懇談会・現地調査」の実施

当エリアを日本観光振興協会双方向交流促進委員会が訪問し、地域関係者(県・市・観光協会・地元観光キーパーソン等)と訪日外国人旅行客の受け入れに関する会議を開催し、基礎調査内容に加えて地域の魅力の情報発信や旅行商品の造成等に関する助言を受ける。

※ なお、今年度上記2つの事業を実施して、当エリアの外国人旅行客受入に向けた方向性を定めた上で、さらに次年度に必要と考えられる支援事業を受けることができる。

(b) 八戸観光物産プラットフォーム会議への参画(継続)

八戸市を中心として、合併対象団体である(一財)八戸地域地場産業振興センター及び当協会、(公社)八戸市物産協会、による「八戸観光物産プラットフォーム会議」を組織し、合併へ向けての組織体制、事業内容、スケジューリング、予算編成、人事等について等を検討する。

(c) (仮称)「はちのへエリア地域連携DMO設立準備室」への参画

(仮称)「はちのへエリア地域連携DMO」を構成する(一財)八戸地域地場産業振興センター(ユートリー)及び当協会、(公社)八戸市物産協会の3団体と八戸市等が「DMO設立準備室」を設置する方向であることから、当協会としても準備室に積極的に参画して合併手続き、新組織設立及びその後の運営等に必要な事項をまとめ準備を進めて、平成31年4月に発足するDMOが設立当初からしっかりと機能し観光を産業として確立できるよう努める。

なお、上記DMOの設立に伴い、当協会及び八戸広域観光推進協議会は発展的に解散する計画であることから、今年度末に見込まれる解散から統合に向けた動きを滞ることなく進められるよ

う、最善の注意を払い事務を進める。

(2) コンベンション開催支援事業

平成31年度に完成予定の屋内スケート場は、スケート大会はもちろん施設全体でコンサートやイベント、各種展示会会場としてもこれまでにない規模で活用できることから、当協会としても当該施設を積極的に売り込み、MICEの開催・誘致に向けた取り組みを進める。

- ※ MICEとは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントのことを指す。
- ▶ 屋内スケート場及び当エリア内にある各種会議・イベント等に活用できる施設を有効に活用し、MICEの開催・誘致に取り組む。
- ▶ 学会等各種大会の開催は大きな経済普及効果が期待できることから、県による開催助成金制度及び協会独自助成を実施する。また、学会等主催者に対しアフターコンベンションとして当エリア内の視察等滞在型旅行コンテンツの提案もしていく。
- ▶ 県内外コンベンション協会・ビューロー等組織との連携に取り組む。
- ▶ 各種学会・大会開催誘致商談会等への出展(県観光連盟、東北地区コンベンション推進協議会)、「国際MICEエキスポ」「東北地区MICE誘致懇談会」等への出展により、当エリアの周知とMICE誘致を行う。

(3) 広域観光推進事業

① はちのへエリア広域観光推進プロジェクト事業

観光コーディネーターを配置し、はちのへエリアにおける広域観光推進に向けた業務を行う。引き続き当エリア内の観光振興に取り組む団体等による、旅行商品の企画・実施及び販路開拓の支援等を行う。

また、今年度は平成31年4月に設立を目指している(仮称)「はちのへエリア地域連携DMO」の組織体制を固めると共に、当エリアが観光面ばかりでなく地域産品も含めて一体的なマーケティング・地域ブランディングに取り組むことで、データを活用した科学的・戦略的な観光・物産振興により地域の稼ぐ力を引き出すための基盤整備を進める。

(主な業務)

- A) (仮称)「はちのへエリア地域連携DMO」の設立及び事業開始に向けた体制構築・基盤整備
- B) 「はちのへエリア広域観光戦略」に基づく観光振興施策の取組推進
- C) はちのへエリアの旅行商品等の企画、実施、販路開拓の支援等
- D) 青森県及び八戸市からの委託業務等に関する企画・実施
- E) はちのへエリアの観光関係者とのネットワークづくり
- F) その他、はちのへエリアの観光推進にかかわること

② はちのへエリア旅行商品企画造成流通促進支援事業

- A) はちのへエリア内の観光振興に取り組む団体等が主体的に取り組む、地域の観光資源を活用した「体験メニュー」や「旅行商品」の造成等各種企画に関して、その実施を支援する。

- B) 特に今年度は、当エリア内における滞在時間延長、旅行消費額の増加、体験や感動による口コミの増加、ファン・リピーターの増加及びそのことにより観光事業収益の増加につながる、当エリアならではの夜や朝の日常的観光コンテンツを活用した旅行商品の充実を目指す。

(例)「夜または朝のガイド付きまちあるき」のメニュー充実

「はちのへエリアならではの朝のタクシープラン」のラインナップ充実

「種差朝ヨガ等朝のコンテンツを活用した旅行商品」の企画充実

③ はちのへエリア観光プロモーション強化事業

- A) はちのへエリアにおける観光情報のタイムリーな発信及び誘客促進、それらによる旅行商品の販路開拓等につなげるため、Webを活用した情報発信に取り組む。また、メディアによる露出の機会を増やすため、マスコミへの観光・物産情報の提供及び取材時の対応を積極的に行う。
- B) 首都圏または仙台圏等大消費地で行われる話題性のあるイベント等への出展を支援することで、当エリアの観光・物産等の効果的な紹介・宣伝を行う。

④ 青森県及び八戸市からの受託事業等にかかる企画・実施

青森県(三八地域県民局)及び八戸市から八戸観光コンベンション協会が受託するはちのへエリアの観光に関連する次の事業について、協議会が中心となって事業の企画・実施に取り組む。

A) 三八地域まちあるき・地域づくり団体交流ステップアップ事業

(ア) まちあるき案内の技量向上(青森県委託・継続)

▶ 県内他地域のまちあるき団体との連携

広域的なまちあるきの展開に向けて、ガイド同士の連携を通じた技量向上を目的に、県内他地域のまちあるきを実体験する研修と研修先のまちあるき団体等との意見交換を実施する。(上北・下北方面を想定。1回)

▶ まちあるきメニューの検討サポート

まちあるき団体が地域に経済効果をもたらすことができるメニューや、外国人旅行者にも受け入れられるメニュー等を検討するためのサポートをして、新たなまちあるきメニューの造成を進める。

▶ モニターツアーの実施

上記事業で各まちあるき団体が検討したメニューを、関係者等によるモニターツアーを実施して改良・改善して商品化を図る。(4回程度)

(イ) まちあるきから本格的な地域づくりへ

▶ コーディネーター養成講座の開催

まちあるき団体をまとめ、まちあるきと地域の人をつないで地域づくりにつなげて行けるような人財育成を目的に、住民や地域を巻き込む方法等をテーマにした実践的な講座を開催する。(4回程度)

B) 三八地域一体型広域観光情報発信事業(青森県委託・継続)

八戸広域観光推協議会がこれまで実施してきた広域的な観光の取り組みを、はちのへエリアとして一体的にパッケージ化して国内外に発信する。

- ▶ 平成29年度に日本語版と英語版を制作した「はちのへエリア観光グルメパンフレット」を、今年度は中国語(繁体字・簡体字)で翻訳・制作する。(アジア圏向け)
- ▶ 上記パンフレットと連携したWEBでの情報発信を行う。
- ▶ 函館地域と連携し、注目度の高いポスターを作成・活用した広告宣伝を実施する。

C) 外国人受入環境整備事業(八戸市委託・新規)

当エリアでは現在ほとんど対応できていない、外国人観光客を対象とした観光ガイド・通訳等に関して、まちあるきガイドを始め各種体験メニュー等の外国人対応力の向上を図ることで、当エリアへの訪日外国人観光客の誘客推進につなげる。

(ア) まちあるきガイド外国人対応力強化支援事業

- ▶ 日頃から外国人と接する機会を有する方を対象とした「まちあるきガイド」の育成
- ▶ 外国人対応力強化に関する講座(実地体験・意見交換会)の実施及びガイド内容のブラッシュアップ・モニター体験会の実施

(イ) 外国人観光客受入体制の確立

- ▶ 外国人観光客への対応ができるガイド・通訳等のグループ化に対する支援

⑤ 「八戸広域観光推進協議会」運営事業

- A) 総会等を開催するほか、はちのへエリアの観光振興を効果的に進めるため、関係機関並びに団体との連絡調整を図る。
- B) (公社)日本観光振興協会東北支部・北海道支部及び(公社)八戸観光コンベンション協会が主催する、「平成30年度第3回青函広域観光おもてなし人材育成研修会(八戸開催)」の企画及び実施の支援をする。

・期日:7月14日(土)13:30~16:50 ・会場:八戸商工会館

・研修会終了後は夕方からの中心街でのエクスカージョンを予定している他、翌朝は「館鼻岸壁朝市」でのエクスカージョンも計画している。

(4) 観光諸行事の企画・実施

当市に伝わる伝統的な祭り等の魅力を市民及び観光客に紹介するとともに、将来に受け継いでいくために、国の重要無形民俗文化財である八戸えんぶり、八戸三社大祭を開催するほか、市内各地で行われる祭りや行事の活動を支援する。

①根城さくら祭り

②八戸三社大祭:三社大祭運営委員会

③史跡根城まつり:史跡根城まつり運営委員会

④八戸えんぶり:八戸地方えんぶり保存振興会

⑤八戸花火大会:八戸花火大会大会委員会

⑥その他市内各地区で行われている伝統ある祭りや行事の活動を支援する。

蕪嶋まつり(4/14-15)

蕪嶋まつり実行委員会

種差海岸観光まつり(7/8)

種差海岸観光まつり実行委員会

八戸七夕まつり(7/13-16)

八戸商店街連盟

八戸小唄流し踊り(7/13)

東奥日報社

八戸納涼盆踊り大会(8/10-11)

デーリー東北新聞社

(5) 旅行商品造成事業

旅行エージェントが造成する三社大祭・えんぶりに係るツアー等へのパンフレット作成支援や、旅行商品造成にあたり、三社大祭、えんぶり及び八戸地域観光コンテンツに関する商品の提案を行う。

(6) 二大まつり PR 事業

当市の二大まつりである八戸三社大祭と八戸えんぶりを広く周知するため、パンフレットを作成し、県内外で行われる各種イベントで広く配布する。

(7) 郷土芸能派遣事業

観光関連団体と連携し、各種物産展やイベント等において八戸地域の郷土芸能の派遣を行い、行事の紹介・観光 PRを図る。

(8) 大型客船誘致受入事業

当市の港湾資源を活用し大型客船を誘致することにより、歓迎行事等を通して八戸地域の豊かな自然、食を紹介していく。

(9) TV番組等取材対応事業

テレビ番組や映画、雑誌等の取材やロケの誘致・対応により「八戸」の認知度を高め、当市に観光客を呼び込む。

(10) 観光サービス事業

ホームページ、SNS の運営により、八戸地域の観光、行催事、観光商品の提案を行う。

(11) 「八戸三社大祭」全国CATV衛星放送事業

平成28年12月にユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」として登録され、一躍全国的な知名度を高めた「八戸三社大祭」開催の様相を全国 CATV ネットワークで紹介することにより、まつりの PRを図る。

(12) 事業者・関係団体との連絡調整

当市の観光振興を効果的に進めるため、青森県、八戸市内各事業者及び関係団体、行政機関等との連絡調整を図る。

- ① はちのへ観光創造委員会への参画
 - A) 誘客推進部会、 B) 事業開発部会、 C) インバウンド部会
- ② 青森県観光連盟事業への参画
 - A) 国際観光推進連絡会議
 - B) 教育旅行誘致促進連絡会議
 - C) コンベンション誘致促進連絡会議
- ③ その他観光関連団体

2. 受入態勢促進事業

(1) 公共施設の管理運営

- ① はちのへ総合観光プラザの管理運営(市委託)<旅行業営業所登録>
 - A) 八戸駅利用の観光客に対する八戸地域並びに青森県全体の観光案内情報の提供、外国人来訪者への案内業務を行う。
 - B) 交流広場の活用
 - A) 展示物の工夫により、観光客、市民に八戸市の文化・観光に親しんでもらう。
- ② 八戸ポータルミュージアム「はっち」インフォメーション業務(市委託)<旅行業営業所登録> 中心市街地の代表的な施設「はっち」館内の施設・行事案内、貸館受付、観光情報の提供。
- ③ 八戸市史跡根城の広場の管理運営(指定管理者)
 - A) 入場料受納、施設・植栽管理、警備委託業務
 - B) 自主事業の運営(えんぶり撮影会、グラウンドゴルフ大会、ものづくり体験)
- ④ 博物館案内等業務(市委託)

博物館受付で入館料受納、館内業務補助を行う。

(2) 「八戸ふるさと検定」運営事業

- ① 検定試験の実施
- ② HP 等による情報提供

(3) 観光バス駐車場管理運営

種差芝生地隣接の民有地を借上げ、駐車場として種差海岸三陸復興国立公園利用者の利便に供する。(一般車両・観光バス)

3. 郷土文化保存育成事業

八戸地域に古くから受け継がれてきた祭りや伝統芸能、伝説などの郷土文化は、当市の観光資源としても大変貴重なものであることから、それら郷土文化の保存育成に努める。

○ 民俗行事行列支援事業

三社大祭斎主神社行列に対して、行列支援及び用具等の補修を行う。

○ えんぶり伝承師等の認定

八戸地方えんぶり保存振興会との連携により、えんぶりの摺り、舞、拍子等の伝承に努めている継承者に伝承師として認定する。

○ 正調八戸小唄保存事業

「正調八戸小唄」講習会を行い、郷土の文化伝承を行う。

○ 義経北行伝説説明板の維持管理並びに周辺整備

八戸市内 16 カ所にある源義経伝説にゆかりある案内板の補修等維持管理を行う。

4. 蕪嶋神社再建支援寄附金受入事業

平成 27 年 11 月に焼失した蕪嶋神社の早期再建を支援し、はちのへ地域の観光振興・誘客促進を図る。

(ア) 寄附金の受入

- (イ) 取扱銀行 青い森信用金庫、青森銀行、みちのく銀行
- (ウ) 蕪嶋神社再建実行委員会との連携
- (エ) 事業年度 平成 30 年度まで

【収益事業】

1. 旅行業の推進

各旅行会社との連携強化、八戸地域の着地型旅行商品の企画・発売を積極的に推進する。

(ア) 「八戸あさぐる」の実施

(イ) 「八戸まちぐる」定額タクシー

八戸市の観光を周遊するための二次交通機能強化のために、料金体系・時間が明確な定額観光タクシーを販売する。

(ウ) 「Local 旅」の企画・運営

2. 八戸三社大祭観覧席設置運営事業

合同運行経路上にパイプ椅子を設置し、観覧客の利便に供する。(2,200 円/席)

3. 八戸三社大祭臨時駐車場運営事業

(ア) 長根運動公園敷地等を借り上げるにより、三社大祭観覧者の利便に供する。

(イ) 乗用車 700 円、大型バス 2,200 円

4. えんぶり公演の実施(2 月 17 日・18 日)

5. バス乗車券販売委託事業

はちのへ総合観光プラザ及び「はっち」インフォメーション内において、バス乗車券の販売業務により、市民及び観光客のバス利用者への便宜を図る。

6. 物品販売事業

(ア) 「八戸ふるさと検定」テキスト販売

(イ) 写真集『HACHINOHE CITY』の販売

(ウ) 観光関連 CD、DVD、写真等物品の販売

(エ) はちのへ共通商品券及び各種チケットの販売

【その他の事業】

会員優待事業の実施及び会員増強

会員に対する優待事業として下記の事業を実施し、当協会の会員増加を図る。

(ア) 協会ホームページによる会員紹介及び会員開設 HP へのリンク

(イ) 各種コンベンション開催情報の提供

(ウ) 画像データ等の貸出

(エ) 旅行会社やマスコミへのPR活動支援